



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,781	8.2	474	—	526	—	318	—
28年3月期第1四半期	9,042	—	△138	—	△208	—	△167	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 260百万円 (△60.3%) 28年3月期第1四半期 655百万円 (568.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.69	14.66
28年3月期第1四半期	△7.70	—

(注) 28年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。  
28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	34,408	23,515	66.2	1,050.07
28年3月期	34,924	23,495	65.2	1,049.58

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,785百万円 28年3月期 22,775百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,250	5.6	1,550	△4.1	1,500	3.1	950	0.9	43.78
通期	47,400	6.1	2,400	2.5	2,300	33.4	1,450	59.0	66.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	23,000,000 株	28年3月期	23,000,000 株
29年3月期1Q	1,300,712 株	28年3月期	1,300,554 株
29年3月期1Q	21,699,310 株	28年3月期1Q	21,775,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、拡販費に関わる会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は堅調に推移したものの、円高や新興国経済の減速により企業収益が悪化するなど、足踏み状態が続きました。個人消費につきましても、物価上昇率の低下によって実質所得は押し上げられましたが、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから弱含みで推移しました。また、6月の英国国民投票におけるEU離脱派勝利の結果を受けて、円高が急激に進行し、株価も大幅に下落するなど、世界経済の先行きは不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長を可能とするために、「市場拡大」「シェア拡大」「利益志向」の3つに注力した事業活動を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億81百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化により売上総利益が増加した他、継続して取り組んでおります返品や製造コストの削減効果が現れたことなどにより営業利益4億74百万円（前年同期は1億38百万円の営業損失）、経常利益5億26百万円（前年同期は2億8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億18百万円（前年同期は1億67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、「消臭力」の玄関・リビング用やトイレ用の売上が伸長した他、より香りとデザインにこだわって昨年発売した新ブランド「シャルダン ステキプラス」のスティックタイプ、クルマ専用品の売上が寄与し、売上高は50億37百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、主力品の「ムシューダ」の売上が好調に推移した他、返品削減の取り組みが奏功し、売上高は18億62百万円（同15.1%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、前年同期と比べますと返品が大幅に減少したことにより、売上高は増加しました。

ハンドケア（手袋）は、業務用ニトリルゴム手袋の売上が堅調に推移した他、水が入りにくいセミロングスリーブの新製品「ファミリー ハンドフルール」も売上に寄与しましたが、その他の家庭用ビニール手袋の売上が減少したことなどにより、売上高は11億82百万円（同8.1%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、衣類収納の「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上は伸長したものの、取引条件の見直しを行った「ドライペット スキット」の売上が減少したことなどにより、売上高は9億42百万円（同10.0%減）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「ウルトラパワーズ 洗たく槽クリーナー」等の売上が堅調に推移し、売上高は9億86百万円（同5.3%増）となりました。

カテゴリー	売上高	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	5,037百万円	12.4%増
衣類ケア（防虫剤）	1,862百万円	15.1%増
サーモケア（カイロ）※	△229百万円	—
ハンドケア（手袋）	1,182百万円	8.1%減
湿気ケア（除湿剤）	942百万円	10.0%減
ホームケア（その他）	986百万円	5.3%増

※サーモケア（カイロ）の前年同期売上高は、△328百万円。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億15百万円減少し、344億8百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7億75百万円、商品及び製品の増加4億26百万円、有形固定資産の減少1億37百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5億35百万円減少し、108億93百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億72百万円、電子記録債務の減少3億54百万円、未払金の減少3億27百万円、未払費用の減少2億72百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、235億15百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加77百万円、為替換算調整勘定の減少67百万円等であります。

以上の結果、自己資本は227億85百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加し、66.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月28日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (拡販費に関わる会計方針の変更)

従来、販売拡大の目的で得意先に支出していた拡販費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、その一部について、当第1四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更しております。

近年流通の集約化・大規模化が強まる中、競争環境の激化に伴って増加している拡販費の管理が、ますます重要性を増しております。

当社はこのような経営環境の下、経営改革活動の一環として事業部制をスタートさせたことを契機に、より適切な経営と事業管理の見直しを実施する中で、得意先との取引内容を全体的に再検討しました。その結果、拡販費の一部は、取引条件の決定等に考慮される傾向が顕著となっており、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、売上高の控除項目として処理する方法がより適正な経営成績を表すものと判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ941,750千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## (3) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,565,909	7,474,540
受取手形及び売掛金	5,379,986	4,604,120
商品及び製品	4,897,352	5,324,104
仕掛品	235,320	257,681
原材料及び貯蔵品	794,820	853,305
繰延税金資産	383,782	279,804
その他	455,133	490,289
貸倒引当金	△4,359	△3,711
流動資産合計	19,707,945	19,280,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,342,251	3,297,484
機械装置及び運搬具（純額）	1,030,636	1,125,659
工具、器具及び備品（純額）	282,495	240,463
土地	3,195,439	3,186,376
リース資産（純額）	684,016	645,089
建設仮勘定	123,747	26,068
有形固定資産合計	8,658,585	8,521,140
無形固定資産	228,237	279,568
投資その他の資産		
投資有価証券	5,284,823	5,287,767
長期貸付金	25,749	22,370
繰延税金資産	10,974	10,464
その他	1,007,968	1,007,332
投資その他の資産合計	6,329,515	6,327,934
固定資産合計	15,216,337	15,128,643
資産合計	34,924,283	34,408,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202,183	2,674,856
電子記録債務	2,982,256	2,627,598
短期借入金	46,760	—
リース債務	168,759	164,875
未払金	2,159,820	1,832,144
未払費用	605,683	332,749
未払法人税等	360,234	129,593
未払消費税等	15,616	74,693
返品調整引当金	124,400	76,200
営業外電子記録債務	58,445	152,627
その他	56,763	216,840
流動負債合計	8,780,923	8,282,178
固定負債		
リース債務	571,023	531,813
繰延税金負債	372,623	373,671
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	127,341	127,341
役員株式給付引当金	16,885	23,295
退職給付に係る負債	1,296,268	1,289,126
その他	1,191	3,571
固定負債合計	2,647,508	2,610,997
負債合計	11,428,432	10,893,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,738,590	9,816,167
自己株式	△1,734,231	△1,734,404
株主資本合計	22,137,673	22,215,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482,325	1,477,411
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△287,209	△355,056
退職給付に係る調整累計額	△20,372	△14,428
その他の包括利益累計額合計	637,540	570,724
新株予約権	75,130	77,252
非支配株主持分	645,505	652,548
純資産合計	23,495,850	23,515,602
負債純資産合計	34,924,283	34,408,778

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	9,042,968	9,781,740
売上原価	5,605,666	5,656,029
売上総利益	3,437,301	4,125,710
返品調整引当金戻入差額	85,900	48,200
差引売上総利益	3,523,201	4,173,910
販売費及び一般管理費	3,661,289	3,699,338
営業利益又は営業損失（△）	△138,088	474,572
営業外収益		
受取利息	3,982	1,699
受取配当金	52,702	61,920
仕入割引	44,064	39,416
持分法による投資利益	—	23,397
受取手数料	942	925
貸倒引当金戻入額	1,619	623
その他	41,506	77,807
営業外収益合計	144,817	205,790
営業外費用		
支払利息	409	122
売上割引	201,246	147,337
持分法による投資損失	573	—
その他	13,254	6,677
営業外費用合計	215,484	154,137
経常利益又は経常損失（△）	△208,754	526,225
特別利益		
固定資産売却益	185	837
特別利益合計	185	837
特別損失		
固定資産除売却損	444	3,974
特別損失合計	444	3,974
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△209,014	523,088
法人税、住民税及び事業税	60,611	57,549
法人税等調整額	△131,411	106,616
法人税等合計	△70,800	164,165
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△138,213	358,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,554	40,232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△167,768	318,690

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,213	358,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776,430	△5,720
為替換算調整勘定	14,107	△89,254
退職給付に係る調整額	4,779	5,944
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,230	△9,543
その他の包括利益合計	794,086	△98,573
四半期包括利益	655,872	260,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,697	251,874
非支配株主に係る四半期包括利益	36,175	8,474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。